

事務事業名		市民バス運行管理事業		所属部	政策企画部	所属課	うんなん暮らし推進課	
総 計 画 画 系 統	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>		所属G	定住・公共交通グ ループ	課長名	西村 健一	
	施策名	(14)公共交通ネットワークの充実		担当者名	野々村 達志	電話番号	0854-40-1014 (内線) 2323	
	目的 対 象	公共交通機関利用者	意 図	市内及び市外に向けて安全・便利に移動でき る。				
	基本 事 業 名	(039)公共交通体系の確保		予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 0 0 2 大事業名 項 目 中事業 中事業 0 5 7 5 0 3 中事業名	公共交通対策事業 市民バス運行事業		
目的 対 象	公共交通機関利用者	意 図	利便性の高い公共交通機関を利用する。					

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 16 年度 ~ )
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
市民の交通手段の確保を図り、公共の福祉の増進に資するため、道路運送法第79条の規定により市町村運営有償運送バスを運行する事業。	

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 市内全路線の運行管理等業務(運行管理業務委託契約、時刻表作成、通行規制・苦情対応、車両修繕等)、国補助金・県交付金交付申請事務、バス一元化システムの構築、各路線の運行形態の見直しによる通学・通院・買い物利便性の向上、JRとの接続強化 (主な見直し) ・加茂路線バスの通院・高校通学利便性向上。	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 平成29年度と同様の業務 (主な見直し) ・加茂デマンド実証運行				
② 活動指標		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
ア	路線数	路線	28	23	19	18
イ	運行便数	便	118	103	95	95
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	市民		ア	人口	人	39,032	38,506	37,794	37,987
			イ						
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	
市内での移動(通院・通学・買い物等)を快適、円滑にできる。		ア	広域バス利用者数	人	53,737	65,094	64,687	65,000	
		イ	地域バス利用者数 (だんだんタクシーは除く)	人	111,098	102,592	99,105	103,000	
		ウ	市内の公共交通サービス機関に満足している市民の割合	%	45.3	55.8	57.3	58.0	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)		② コストの推移		単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
【市民バス運行事業】 運行管理委託料135,511千円 車検諸費用等2,496千円(保険・重量税等) 車両等修繕費9,824千円 業務委託費3,237千円(市民バス再編業務、市民バス情報一元化システム保守業務) 印刷製本費608千円(時刻表他) 使用料及び賃借料318千円(借地他) その他経費1,754千円(報償費・旅費・需用費・役務費・備品購入費)		財 源 内 訳	国庫支出金	千円	413	0	822	800
			県支出金	千円	14,619	19,890	13,067	11,484
		地方債	千円	2,900	2,900	0	3,000	
		その他	千円	18,462	18,832	15,871	17,104	
		一般財源	千円	132,100	129,641	123,988	127,789	
		事業費計(A)	千円	168,494	171,263	153,748	160,177	
		正規職員従事人数	人	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	1,379	1,379	1,379		
		人件費計(B)	千円	5,397	5,470	5,622		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	173,891	176,733	159,370		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
過疎高齢少子化による人口減少に伴い、利用者数も減少傾向にある中、平成20年度に「雲南市地域公共交通総合計画」を策定し、平成23年度には「雲南市民バス再編計画」を策定。高齢者等にやさしい交通社会の実現を目指し、幹線の統一化や地域への新たな交通システムの導入を進めている。	利用が少ない路線についての運行便数、時間帯見直し・デマンド型乗合タクシーへの移行検討。広域バスと地域バスの接続改善。事務の効率化のため、バス管理システムの構築、業務のアウトソーシング検討。主な利用者である高校生の通学利便性向上、高齢者の通院・買い物利便性向上につながる運行見直し。	①古いバスが多く修繕が多々必要であるため、新しい車両導入要望がある。②市民バスのルート及びダイヤ変更要望③市民、議会から屋間の利用者数が少なく「空バスが走っている」「燃料資源のムダ遣い」、デマンド型乗合タクシーのエリア拡大などの意見要望がある。④バス停留所が古い場所が多く修繕要望が寄せられる。

事務事業名	市民バス運行管理事業	所属部	政策企画部	所属課	うんなん暮らし推進課
-------	------------	-----	-------	-----	------------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	運行形態やルート・便数・時間帯など市民バス運行を見直し、より効果的効率的な運行を図り、利便性を維持向上させていくことで、利用者の満足度を高めることができる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	児童・生徒や高齢者など交通手段に限られる方の移動手段が無くなるため、市民生活への影響は大きい。高齢者の買い物や、子どもの通学が大変不便になり、生活環境に支障をきたす。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		スクールバス管理事業。
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	理由		一般利用者の少ない混乗型スクールバス(特に夕方以降の時間帯)を専用スクールバスに替えることで、児童生徒の帰宅時間に応じた効率的で柔軟な運行ができる。
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない				
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		運行管理業務委託費については、最低単価等で設計しており、運行業者公募入札の際も不落が発生した。安全運行及び管理体制等を重視すると、これ以上の事業費の削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		管理システムを導入して、契約事務や仕様書等作成の簡素化・アウトソーシングを図ってきており業務時間の削減ができたところであるが、それも限界があり、また人員数も最少限度であるため、これ以上の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		市民バス運行は、交通弱者の市内移動手段であり、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		人口減少・少子高齢化が進む中、市民バスの利用者についても年々減少している現状にある。しかしながら、交通弱者の生活基盤となる移動手段を確保し、継続的な市民バス運行を行っていく必要があるため、当該事業は適切である。ただし、引き続き利便性向上を図る必要がある。		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																								
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																							
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																							
交通弱者の移動手段を確保し、地域にとって望ましい持続可能な公共交通を目指し、抜本的な運行形態の見直しも含めて引き続き事業展開を検討していく。																										
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		●																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						
<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																										